

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款5項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	地域ケアプラザ整備事業	275,120	233,497	336,267	168,506	△ 61,147	64,991	○
2	松風学園改築・改修事業	108,000	108,000	102,710	102,710	5,290	5,290	○ ○
3	障害者施設整備事業	47,346	37,160	81,362	71,176	△ 34,016	△ 34,016	○
4	新入所施設整備事業	25,539	24,229	33,495	33,495	△ 7,956	△ 9,266	○ ○
5	特別養護老人ホーム整備事業	3,234,280	2,534,914	2,610,982	1,714,864	623,298	820,050	○ ○
6	介護老人保健施設償還金助成事業	29,870	29,870	34,786	34,786	△ 4,916	△ 4,916	
7	東部方面斎場(仮称)整備事業	160,977	160,977	689,748	689,748	△ 528,771	△ 528,771	○
8	社会福祉施設等償還金助成事業(救護施設)	9,390	9,390	10,330	10,330	△ 940	△ 940	
9	社会福祉施設等償還金助成事業(障害者施設)	51,054	51,054	53,231	53,231	△ 2,177	△ 2,177	
10	社会福祉施設等償還金助成事業(特別養護老人ホーム等)	1,335,241	1,335,241	1,488,856	1,488,856	△ 153,615	△ 153,615	
11	社会福祉施設等償還金助成事業(地域ケアプラザ)	42,676	42,676	43,084	43,084	△ 408	△ 408	
12	地域密着型サービス事業所整備及び消防用設備設置等事業	352,530	9,743	501,044	10,745	△ 148,514	△ 1,002	○ ○
13	養護老人ホーム解体事業	193,150	193,150	178,318	178,318	14,832	14,832	
14	介護予防交流拠点整備事業	18,316	496	17,526	526	790	△ 30	○
15	有料老人ホーム消防用設備設置等事業	12,180	36	12,609	72	△ 429	△ 36	
16	障害者施設等防犯対策強化事業	12,479	6,275	31,112	12,916	△ 18,633	△ 6,641	
17	高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業	97,500	32,500	45,000	0	52,500	32,500	
	寿町総合労働福祉会館再整備事業	0	0	35,319	23,448	△ 35,319	△ 23,448	
	ウィリング横浜用途廃止部分再整備事業	0	0	442,080	442,080	△ 442,080	△ 442,080	
	障害者スポーツ・文化活動南部方面拠点整備事業	0	0	162,046	141,246	△ 162,046	△ 141,246	
	高齢者施設等のブロック塀改修等支援事業	0	0	74,894	24,965	△ 74,894	△ 24,965	
	計	6,005,648	4,809,208	6,984,799	5,245,102	△ 979,151	△ 435,894	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名	
7 款 5 項 1 目	
地域ケアプラザ整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	1

事業評価書番号	7-5-1 1
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	負担金	市債	一般財源
令和2年度	275,120	0	0	37,442	4,181	211,000	22,497
補助事業 単独事業	275,120	補助率 %		37,442	4,181	211,000	22,497
令和元年度	336,267	0	0	33,261	134,500	140,000	28,506
増△減	△ 61,147	0	0	4,181	△ 130,319	71,000	△ 6,009

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	690,196	419,864	141,158
市債+一般財源	549,587	328,304	36,534
決算事業費	571,646	425,849	251,432
市債+一般財源	523,743	334,292	141,033

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	850,174	274,216
市債+一般財源	832,440	274,216

方針に関する決裁 種別()
(有) (平成24年10月 経営会議)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域における福祉保健に関する地域活動交流の促進や様々な相談等を行うための施設を整備します。

地域ケアプラザは、地域包括支援センターとして高齢者の相談支援を行うとともに、子育て、障害児者を含め、地域の福祉保健活動(共助)を育成・支援するための重要な機能を果たします。

2年度は継続建設1か所(山下)のほか、新規建設(都田(仮称))等計6か所にてケアプラザ整備を進めていきます。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
新規設計	0	0	1	2	0	1	0
継続設計	1	0	0	1	2	0	1
新規建設	2	1	0	1	1	1	0
継続建設	0	1	0	0	1	1	1
新規床取得	1	0	0	0	0	0	2
継続床取得	0	1	1	0	0	0	0
竣工	1 (134)	2 (136)	2 (138)	0 (138)	2 (140)	1 (141)	3 (144)
開所	0 (133)	3 (136)	1 (137)	1 (138)	1 (139)	2 (141)	2 (143)

【事業費の内訳】

	合計(元~3)	元年度	2年度	3年度	2年度予算内訳
山下	314,826	134,500	180,326	0	工事費、初度調弁費
都田	401,184	18,563	27,529	355,092	工事費
本郷台駅前	316,050	0	0	316,050	なし
西柴	226,581	5,000	57,747	163,834	解体工事費、設計費負担金
岩井原	1,390	0	0	1,390	なし
丸山台	14,409	0	4,601	9,808	設計費
既存施設設備改修	9,575	2,658	3,917	3,000	既存施設設備改修費
事務費	3,000	1,000	1,000	1,000	事務費
区局連携促進事業	2,800	2,800	0	0	なし
終了事業	171,746	171,746	0	0	岡津、別所
合計	1,461,561	336,267	275,120	850,174	
財源					
国・県	0	0	0	0	
市債	1,156,000	140,000	211,000	805,000	
その他	227,118	167,761	41,623	17,734	資産活用推進基金繰入金、高速自動車国道等通過市町村関連公共施設等整備助成金
一般財源	78,443	28,506	22,497	27,440	

【債務負担設定】

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国庫支出金	市債	その他	一般財源
(仮称)都田地区センター・都田地域ケアプラザ整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担 括弧内：地域ケアプラザ分	令和3年度	910,000 (331,000)	0	909,000 (330,000)	0	1,000 (1,000)
本郷台駅前公共施設用床取得に係る予算外義務負担 括弧内：ケアプラザ床取得分	令和3年度	1,200,000 (275,000)	0	1,086,000 (249,000)	77,300 (17,734)	36,700 (8,266)
西柴地域ケアプラザ(仮称)及び西柴コミュニティハウス(仮称)用床取得に係る予算外義務負担 括弧内：ケアプラザ床取得分	令和3年度	240,000 (148,000)	0	235,000 (145,000)	0	50,000 (3,000)

【事業スケジュール(予定)】

山下	H29年度調査 H30年度基本設計・実施設計 R元年度実施設計・工事着工 R2年度竣工・開所
都田	H30年度基本設計 R元年度実施設計 R2年度工事着工 R3年度竣工・開所
本郷台駅前	H30年度不動産鑑定・事業着手 R3年度竣工・開所
西柴	R元年度解体設計 R2年度解体工事着工・建築工事着工 R3年度竣工 R4年度開所
岩井原	R元年度事業者公募・選定 R2年度以降のスケジュールは事業者決定後に確定
丸山台	R2年度基本設計 R3年度実施設計 R4年度工事着工 R5年度竣工 R6年度開所

【事業開始年度】

平成3年度

【根拠法令】

横浜市地域ケアプラザ条例、横浜市地域ケアプラザ条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	岩瀬 敬二	秋田 祐志

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名	
7款 5項 1目	松風学園改築・改修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和元年度 事業評価書番号	7-5-1 2
令和元年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	108,000					101,000	7,000
補助事業	0						
単独事業	108,000	補助率	%			101,000	7,000
令和元年度	102,710						102,710
増△減	5,290	0	0	0	0	101,000	△ 95,710

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	0	0	30,000
市債+一般財源	0	0	30,000
決算 事業費	0	0	1,997
市債+一般財源	0	0	1,997

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,425,297	658,881
市債+一般財源	1,425,297	658,881

方針に関する決裁 種別(市長)
 ㊦(30年3月方針決裁)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者の公立入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。

これにより障害児施設に入所したままの18歳以上の障害者(いわゆる「加齢児」)の当園への受入れを一層積極的に進め、市内加齢児の解消を促進します。

令和2年度実施内容

- ①実施設計・・・・・・実施設計を委託により実施します。
- ②工事監理・・・・・・工事に伴い、工事監理を委託により実施します。
- ③解体工事費・・・・・・解体工事を実施します。
- ④事務費その他・・・・・・事務費などを執行します。

【実績の推移・今後見込み】

	H30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込	令和5年度見込	令和6年度見込
事業費(千円)	1,997	102,710	108,000	1,425,297	658,881	492,251	89,521
主な事業内容	基礎調査	基本・実施設計 解体工事	実施設計 解体工事	実施設計 解体設計 建設工事	改修工事 解体工事	解体設計 建設工事	改修工事 解体工事

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差引	説明
①基本・実施設計	61,586	52,000	△ 9,586	基本設計終了に伴う減
②工事監理費	485	2,000	1,515	工事に伴う増
③解体工事費	33,640	47,000	13,360	工事に伴う増
④事務費その他	6,999	7,000	1	工事内容変更に伴う増
合計	102,710	108,000	5,290	

【事業スケジュール】

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																									
4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2
基本設計・実施設計																																			
												建築工事・設備工事・改修工事																							
解体設計				解体工事				解体設計				解体工事				解体設計				解体工事															

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設置及び運営に関する基準
- ・横浜市知的障害者生活介護型施設条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	赤池 洋一	伊藤 健太

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 5項 1目
障害者施設整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源	
令和2年度	47,346	10,000		186	10,000	27,160	
補助事業	15,000	10,000				5,000	
単独事業	32,346	補助率 50%			10,000	22,346	
令和元年度	81,362	10,000		186		71,176	
増△減	△ 34,016	0	0	0	10,000	△ 44,016	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	712,584	145,148	144,543
算 市債+一般財源	693,515	134,984	123,931
決 事業費	825,998	135,565	109,551
算 市債+一般財源	816,935	132,236	109,551

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	556,266	615,567
算 市債+一般財源	449,280	508,581

方針に関する決裁 種別(局長)
 (有) (H22年9月方針決裁) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的
 障害者及びその家族が地域で安心して生活するために、障害者施設を整備します。

2 施設概要

施設名称・種別	所在地	用途地域(建/容)	敷地面積(m ²)	構造	延床面積(m ²)	事業スケジュール(年度)	事業主体	
将来にわたるあんしん施策 多機能型拠点	郷	栄区	2中高(60/150)	898.15	RC造 2F	727.99	設計:H22~23、施工:H23~24	(福)訪問の家
	つづきの家	都筑区	1中高(60/150) 1住(60/200)	2,622.25	RC造 2F	1,442.66	設計:H22~23、施工:H24~25、26	(福)キャマラード
	こまち	瀬谷区	1中高(60/150)	1,976.34	RC造 2F	1,399.75	設計:H26~27、施工:H27~28	(福)横浜市社会事業協会
	北東部	港北区	1住(60/200)	1,634.09	未定	未定	設計:R2~R3、施工:R3~R4	未定
	方面別その5	未定	未定	未定	未定	未定	設計:R3~R4、施工:R5~R6	未定
	方面別その6	未定	未定	未定	未定	未定	設計:R3~R4、施工:R5~R6	未定

2-2 標準的仕様等(多機能型拠点)

標準床面積	約830m ² (生活介護定員が20人の場合)~約1,500m ² (定員が40人の場合)
生活介護定員	20人/日以上
施設内容	診療所、相談室、短期入所室、作業室・訓練室、地域交流室、食堂・調理室、事務所他
事業内容	【必須事業】診療所、相談支援、短期入所(児・者)、日中一時支援(児・者)、地域交流事業、訪問看護、居宅介護、送迎 ※ 【任意事業】生活介護、放課後等デイサービス事業、自主事業
設置運営	社会福祉法人等
建設用地	市有地無償貸与等

※こまちにおいては、生活介護、放課後等デイサービス事業は、必須事業
 ※生活介護については、郷とつづきの家以外は、必須事業

【実績の推移・今後見込み】

種別	施設名	平成30年度 実績	令和元年度 見込	令和2年度 見込	令和3年度 見込	令和4年度 見込
創設	郷	整備済(H22~H23:設計、H23~H24:工事)				
	つづきの家	整備済(H22~H23:設計、H24~H25:工事、H26:危険対策工事)				
	こまち	整備済(H26~27:設計、H27~H28:工事)				
	北東部	調査	調査	基本設計、 実施設計①	実施設計②、工事	工事
	方面別その5	調査	調査	調査	基本設計	実施設計
	方面別その6	調査	調査	調査	基本設計	実施設計
改築・ 改修	大規模 修繕等 障害福祉 サービス事 業所	長寿命化工事対象施設	1施設程度	1施設	1施設程度	5施設程度 5施設程度

【 事業費の内訳及び事業スケジュール 】

事業名等		支出内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
将来にわたるあんしん施策	郷	事業費	整備済 (H22～H23：設計、H23～H24：工事) H24.10開所					
		設計費						
		建設費等						
		事務費等						
	つづきの家	事業費	整備済 (H22～H23：設計、H24～H25：工事、H26：危険対策工事) H25.10開所					
		設計費						
		建設費等						
		事務費等						
	こまち	事業費	整備済 (H26～H27：設計、H27～H28：工事) H29.4開所					
		設計費						
		建設費等						
		事務費等						
	北東部	事業費	17,027	66,362	30,346	440,836	466,697	1,021,268
		設計費	15,527	63,562	29,346	24,804	0	133,239
		建設費等	0	0	0	390,373	390,373	780,746
		事務費等	1,500	2,800	1,000	25,659	76,324	107,283
	方面別 その5	事業費	1,500	0	1,000	20,215	36,935	59,650
		設計費	0	0	0	18,715	35,435	54,150
		建設費等	0	0	0	0	0	0
		事務費等	1,500	0	1,000	1,500	1,500	5,500
	方面別 その6	事業費	1,500	0	1,000	20,215	36,935	59,650
設計費		0	0	0	18,715	35,435	54,150	
建設費等		0	0	0	0	0	0	
事務費等		1,500	0	1,000	1,500	1,500	5,500	
大規模修繕等	事業費	15,000	15,000	15,000	75,000	75,000	195,000	
	設計費	0	0	0	0	0	0	
	建設費等	15,000	15,000	15,000	75,000	75,000	195,000	
	事務費等	0	0	0	0	0	0	
用地取得費	事業費	0	0	0	0	0	0	
	用地費	0	0	0	0	0	0	
合計		35,027	81,362	47,346	556,266	615,567	1,335,568	

【 事業開始年度 】

昭和57年度

【 根拠法令 】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、社会福祉法
横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

過去の委託積算データ、補助実績、公有財産台帳、取得金額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	赤池 洋一	鶴見 遥

(健康福祉 局 -)

3 年度別事業費内訳

施設名称	種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計 (H30~R4)	説明		
多機能型拠点 (その1) 【南西部 (栄区)】 (その2) 【北西部 (都筑区)】 (その3) 【西部(瀬 谷区)】	補助 事業	基本設計費					0	【南西部(H24開所)】 【H23】実施設計、建設 10% 【H24】建設90% 【北西部(H25開所)】 【H23】実施設計 【H24】建設20% 【H25】建設80% 【H26】危険対策工事 【西部(H29開所)】 【H23】用地管理 【H24,H25】基本構想、用 地管理 【H26】法人公募、基本設 計、用地管理 【H27】実施設計、建設 10% 【H28】建設90%		
		実施設計費					0			
		工事費					0			
		工事監理費					0			
		初度調弁費					0			
		事務費					0			
	市	用地費					0			
		事務費等					0			
	合計		0	0	0	0	0		0	
		内訳	国							0
			県							0
			市債	0	0	0	0		0	0
特定資金								0		
法人負担								0		
一般財源	0	0	0	0	0	0				
多機能型拠点(その 4) 【北東部】 港北区	補助 事業	基本設計費	15,527	16,754	18,715			50,996		
		実施設計費		46,808	10,631	24,804		82,243		
		工事費				402,837	402,837	805,674		
		工事監理費				6,470	6,470	12,940		
		初度調弁費					50,000	50,000		
		事務費				659	1,324	1,983		
	市	用地費						0		
		事務費等	1,500	2,800	1,000	25,000	25,000	55,300		
	合計		17,027	66,362	30,346	459,770	485,631	1,059,136		
		内訳	国				56,800	56,800	113,600	
			県						0	
			市債	0	0	10,000	358,000	333,000	701,000	
特定資金								0		
法人負担						18,934	18,934	37,868		
一般財源	17,027	66,362	20,346	26,036	76,897	206,668				
多機能型拠点(その 5)	補助 事業	基本設計費			18,715			18,715		
		実施設計費				35,435		35,435		
		工事費						0		
		工事監理費						0		
		初度調弁費				0		0		
		事務費						0		
	市	用地費						0		
		事務費等	1,500	0	1,000	1,500	1,500	5,500		
	合計		1,500	0	1,000	20,215	36,935	59,650		
		内訳	国						0	
			県						0	
			市債	0	0	0	0	35,000	35,000	
特定資金								0		
法人負担								0		
一般財源	1,500	0	1,000	20,215	1,935	24,650				
多機能型拠点(その 6)	補助 事業	基本設計費			18,715			18,715		
		実施設計費				35,435		35,435		
		工事費						0		
		工事監理費						0		
		初度調弁費						0		
		事務費						0		
	市	用地費						0		
		事務費等	1,500	0	1,000	1,500	1,500	5,500		
	合計		1,500	0	1,000	20,215	36,935	59,650		
		内訳	国						0	
			県						0	
			市債	0	0	0	0	35,000	35,000	
特定資金								0		
法人負担								0		
一般財源	1,500	0	1,000	20,215	1,935	24,650				

大規模修繕等 (基盤整備) H24まで 県費補助事業 H25から 国庫補助事業 (大規模修繕に統合)	補助事業	基本設計費						0	【H28】ナザレ工房 【H29】長寿命化工事対象施設 【H30以降】市事業費 75,000千円/年 【国費2分の1、法人4分の1】	
		実施設計費						0		
		工事費	20,000	20,000	20,000	100,000	100,000	260,000		
		工事監理費						0		
		初度調弁費						0		
		事務費						0		
	市	用地費						0		
		事務費等						0		
	合計	内訳		20,000	20,000	20,000	100,000	100,000		260,000
			国	10,000	10,000	10,000	50,000	50,000		130,000
			県							0
市債			0	0	0	0	0	0		
特定資金								0		
法人負担			5,000	5,000	5,000	25,000	25,000	65,000		
一般財源	5,000	5,000	5,000	25,000	25,000	65,000				
返還	市	返還	10,447	0	0	0	0	10,447	※法人が当市に県費返還費を納入し、当市から神奈川県へ県費返還手続きを行います。 【H30】 恵和館：403千円 借恵・借恵シグナル：10,044千円	
			10,447	0	0	0	0	10,447		
	合計	内訳	国							0
			県							0
			市債	0	0	0	0	0		0
			特定資金							0
			法人負担	0	0	0	0	0		0
			法人納入金	10,447	0					10,447
一般財源	0	0				0				
用地取得費	市	用地費	0		0	0	0	0	【H25】(用先債)エヌ・クラブ：1,206.38㎡の一部【495,642千円】 【H26】(用先債)エヌ・クラブ：1,206.38㎡の一部【227,996千円】 【H27】～【R元】計上なし【R3～】花みずき：3,978.58㎡【1,129,079千円】、ソル楽・レジオン笠間：436.37㎡【260,837千円】、郷：897.75㎡【388,762千円】、つづきの家：300.05㎡【122,027千円】	
			0	0	0	0	0	0		
	合計	内訳	国							0
			県							0
			市債							0
			特定資金							0
			法人負担							0
一般財源	0	0	0	0	0	0				
特定資金 償還助成	市	償還元金	97,334	0				97,334	【H22】以降新規なし 【H30】事業終了	
		支払利息	1,735	0				1,735		
		99,069	0	0	0	0	99,069			
	合計	内訳	国							0
			県							0
			市債							0
			特定資金							0
法人負担								0		
一般財源	99,069	0	0	0	0	99,069				
支出項目 合計	補助事業	基本設計費	15,527	16,754	18,715	37,430	0	88,426		
		実施設計費	0	46,808	10,631	24,804	70,870	153,113		
		工事費	20,000	20,000	20,000	502,837	502,837	1,065,674		
		工事監理費	0	0	0	6,470	6,470	12,940		
		初度調弁費	0	0	0	0	50,000	50,000		
		事務費等	0	0	0	659	1,324	1,983		
	市	事務費等	4,500	2,800	3,000	28,000	28,000	66,300		
		県費返済費	10,447	0	0	0	0	10,447		
		用地取得費	0	0	0	0	0	0		
		償還元金	97,334	0	0	0	0	97,334		
支払利息	1,735	0	0	0	0	1,735				
財源内訳 合計	合計	内訳		149,543	86,362	52,346	600,200	659,501	1,547,952	
			国	10,000	10,000	10,000	106,800	106,800	243,600	
			県	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	10,000	358,000	403,000	771,000	
			特定資金	0	0	0	0	0	0	
			法人負担	5,000	5,000	5,000	43,934	43,934	102,868	
			法人納入金	10,447	0	0	0	0	10,447	
			一般財源	123,932	71,176	27,160	91,280	105,581	419,129	
土地貸付収入	164	186	186	186	186	908				
国+県+市債+一般			134,096	81,362	47,346	556,266	615,567	1,434,637		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 5項 1目 新入所施設整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	25,539	1,310				19,000	5,229
補助事業	1,965	1,310				0	655
単独事業	23,574	補助率 67%				19,000	4,574
令和元年度	33,495						33,495
増△減	△ 7,956	1,310	0	0	0	19,000	△ 28,266

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			3,000
算 市債+一般財源			3,000
決 事業費			1,248
算 市債+一般財源			1,248

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	805,761	
算 市債+一般財源	676,071	

方針に関する決裁 種別(市長)
(有)(30年3月方針決裁) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

今後も増加する入所ニーズを踏まえ、既存公立施設の個室化による入所定員減を補うため、既存公立施設用地の一部を活用して、新たに民設入所施設を整備します。

① 所在地	横浜市泉区上飯田町1987番地
② 用途地域等	第2種中高層住居専用地域 (60/150) 準防火地域、第3種高度地域
③ 敷地面積	約 3,000㎡ (既存公立施設用地の活用)
④ 施設規模	
ア 延床面積	約 2,000㎡
イ 定員	入所：36人 短期入所：4人 生活介護：36人 (種別：障害者支援施設)
ウ 主な設備等	訓練・作業室、居室、食堂、浴室、洗面所、便所、相談室及び多目的室、ショートステイ室、地域交流室、事務室他
⑤ その他	市有地無償貸与
⑥ 事業主体	社会福祉法人

【事業費の内訳】

	合計	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	説明
設計監理費	59,798		33,195	17,564	9,039	
基本設計	12,001		12,001			
実施設計	36,167		21,194	14,973		R元：(その1)、R2：(その2)
工事監理	9,130			91	9,039	R2：1%、R3：99%
その他	2,500			2,500		地質調査費、電波障害調査費
工事費	772,298			7,723	764,575	R2：1%、R3：99%
初度調弁費等	20,106				20,106	初度調弁、水道加入金
用地費	0					既存施設用地活用
事務費等	15,593	3,000	300	252	12,041	事務費、基本調査費、測量費
合計	867,795	3,000	33,495	25,539	805,761	
国	131,000			1,310	129,690	
市債	662,000			19,000	643,000	
一般財源	74,795	3,000	33,495	5,229	33,071	

【事業スケジュール】

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基本構想 基本調査	法人選定 基本設計 実施設計(その1)	実施設計(その2)・ 工事(建設1%)	工事(しゅん工) (建設99%) 施設開所	運営

令和元年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				法人施設審査会					基本設計			実施設計
						入札						
令和2年度	実施設計(その2)										入札	工事3か月(1%)
令和3年度	工事9か月(99%)											開所

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、社会福祉法、横浜市民間障害者福祉施設建設費補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	赤池 洋一	峰森 史衛

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名		
7	5	1
特別養護老人ホーム整備事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	土地貸付収入	市債	一般財源
令和2年度	3,234,280	0	665,539	33,827	2,532,000	2,914
補助事業	665,539		665,539			0
単独事業	2,568,741	補助率 %		33,827	2,532,000	2,914
令和元年度	2,610,982	0	862,670	33,448	1,723,000	△ 8,136
増△減	623,298	0	△ 197,131	379	809,000	11,050

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,222,674	3,245,578	2,617,759
算 市債+一般財源	1,193,226	1,650,580	1,831,201
決 事業費	1,897,607	2,719,158	2,126,150
算 市債+一般財源	1,868,075	2,035,136	1,586,896

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,629,706	5,338,963
算 市債+一般財源	4,255,661	3,858,454

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

要介護3以上の方がおおむね12か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。R2年度は、継続事業5か所の開所に向けた整備及び新規事業6か所(予定)の工事着手を行います。また、借地で新規整備を行う事業者に対し、定期借地権設定のための一時金の一部を助成します。

その他、老朽化した従来型特別養護老人ホームの長寿命化を図るため、施設の修繕に係る工事費用の一部補助を実施するほか、多床室の居住環境の質を向上させるため、各ベッド間に間仕切り等を設置するプライバシー確保のための改修費補助を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
介護保険事業計画(人分)	14,819	15,039	15,409	16,013	16,433	17,033	-
年度末整備数(人分)	14,824	15,168	15,593	15,855	16,441	16,890	17,338
当年度増員数(人分)	304	220	300	170	410	449	448
ショートからの転換等(人分)	0	124	125	92	176	0	0
定期借地権設定一時金支援(件)	-	-	2	3	6	3	6
プライバシー保護改修費補助(人分)	-	-	534	356	642	254	417
大規模修繕費補助(件)	新規	1	3	6	1	18	-
	継続	-	-	1	3	6	1

【事業費の内訳】

施設名(仮称) (全てユニット型)	所在地	合計	元年度	2年度	3年度	定員等		説明	
						特養	ショート		
継続	子安あさくら苑	神奈川区子安台	644,160	32,208	611,952	0	110	10	R元:5%、R2:95%
	泉の郷 港南日野	港南区日野南	644,160	32,208	611,952	0	110	10	
	横濱かなざわ翔裕園	金沢区町屋町	858,880	42,944	815,936	0	150	10	
	レジデンシャル常盤台(増築)	保土ヶ谷区常盤台	322,080	16,104	305,976	0	50	10	
建設補助 継続 4か所		2,469,280	123,464	2,345,816	0	420	40		
新規	みなもの桜	南区中村町	555,100	0	27,755	527,345	90	10	R2:5%、R3:95%
	シーサイドポート横浜金沢	金沢区柴町	555,100	0	27,755	527,345	100	0	
	上永谷町	港南区野庭町	666,120	0	33,306	632,814	100	20	
	プレシヤス横浜	青葉区元石川町	666,120	0	33,306	632,814	100	20	
	追加選定予定	選定中	1,075,784	0	0	1,075,784	303	20	
建設補助 新規着工 4か所		3,518,224	0	122,122	3,396,102	693	70	R2着工は390人分	
前年度終了分・R2年度公募分		1,622,569	1,466,308	0	156,261	-	-	-	
広域型特別養護老人ホーム建設補助 計		7,610,073	1,589,772	2,467,938	3,552,363	-	-	-	
継続	しょうじゅの里三保サテライト	緑区三保町	174,311	8,327	165,984	0	29	10	R元:5%、R2:95%
新規	追加選定予定	瀬谷区三ツ境	216,489	0	10,824	205,665	29	10	R2:5%、R3:95%
		青葉区荏田北	216,489	0	10,824	205,665	29	10	
R2年度公募分		32,473	0	0	32,473	-	-	R3:5%、R4:95%	
地域密着型特別養護老人ホーム建設補助 計		639,762	8,327	187,632	443,803	-	-	R2着工は58人分予定	
特別養護老人ホーム建設補助 計		8,249,835	1,598,099	2,655,570	3,996,166	-	-		
振興資金利子補給		24,279	8,652	8,064	7,563				
大規模修繕費補助金		919,237	142,388	80,195	696,654				
プライバシー保護改修費支援		941,914	449,400	186,436	306,078				
定期借地権設定一時金支援		1,309,203	404,943	292,515	611,745				
土地取得費		0	0	0	0				
用地調査費、事務費等		30,500	7,500	11,500	11,500				
総合計		11,474,968	2,610,982	3,234,280	5,629,706				
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	2,868,427	862,670	665,539	1,340,218				
	その他(土地貸付収入)	101,102	33,448	33,827	33,827				
	市債	8,513,000	1,723,000	2,532,000	4,258,000				
	一般	△ 7,561	△ 8,136	2,914	△ 2,339				

【 事業スケジュール 】

(1) 特別養護老人ホーム整備事業（新規整備）

継続：平成30年度 事業者選定 令和元年度 設計・工事着手 令和2年度 しゅん工
 新規：令和元年度 事業者選定 令和2年度 設計・工事着手 令和3年度 しゅん工
 新規（広域型 追加）：令和元年度 事業者選定 令和3年度 設計・工事着手 令和4年度 しゅん工
 新規（地域密着型 追加）：令和元年度 事業者選定 令和2年度 設計・工事着手 令和3年度 しゅん工

(2) 従来型特別養護老人ホーム大規模修繕費補助事業

継続：令和元年度 事業者決定、設計・工事着手 令和2年度 工事完了
 新規：令和2年度 事業者決定、設計・工事着手 令和3年度 工事完了

(3) 従来型多床室のプライバシー保護のための改修支援事業

7月 (法人) 交付申請
 8月 (神奈川県) 交付申請
 9月 (神奈川県) 交付決定・(法人) 交付決定
 9月～10月 (法人) 入札
 10月～2月 着工・しゅん工

(4) 特別養護老人ホーム整備に係る定期借地権設定一時金支援事業

9月 土地価格 鑑定完了
 10月 (神奈川県) 交付申請
 11月 (神奈川県) 交付決定・(法人) 交付決定
 12～1月 (法人) 土地貸付契約締結、貸付開始、定期借地権設定一時金支払い

【 事業開始年度 】 昭和53年度

【 根拠法令 】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市特別養護老人ホーム等整備費補助金交付要綱、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

特別養護老人ホーム建設補助については、法人施設審査会による選定結果に基づく
 プライバシー保護及び大規模修繕については、市内各施設へのアンケート結果に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	澤野 直美	栗原 みどり

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目 介護老人保健施設償還金助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	29,870	0				0	29,870
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和元年度	34,786						34,786
増△減	△ 4,916	0	0	0	0	0	△ 4,916

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	355,196	266,799	175,974
算 市債+一般財源	355,196	266,799	175,974
決 事業費	350,557	265,747	175,974
算 市債+一般財源	350,557	265,747	175,974

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	25,139	20,773
算 市債+一般財源	25,139	20,773

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

医療法人等が、介護老人保健施設を整備するにあたって、福祉医療機構から借り入れた償還金の元金における利子の償還について、助成を行います。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度	差引
用地利子補給	34,786	29,870	25,139	△ 4,916
事務費	0	0	0	0
総合計	34,786	29,870	25,139	△ 4,916
国		0	0	0
市債		0	0	0
一般財源	34,786	29,870	25,139	△ 4,916

【事業開始年度】

平成6年1月

【根拠法令】

介護保険法第94条、横浜市介護老人保健施設・施設整備費補助金要綱、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱

【根拠とするデータ等】

福祉医療機構作成の償還約定表に基づく。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	澤野 直美	長嶋 貴文

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 5項 1目
東部方面斎場(仮称)整備事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
17	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-5 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	160,977	0				0	160,977
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	689,748					0	689,748
増△減	△ 528,771	0	0	0	0	0	△ 528,771

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費		10,000	20,000
	市債+一般財源		10,000	20,000
決算	事業費		8,640	27,528
	市債+一般財源		8,640	27,528

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	411,148	854,415
	市債+一般財源	411,148	854,415

方針に関する決裁 種別(市長)
有) (H30.1.12) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

今後、市内死亡者数の増加による、火葬需要の増加が見込まれている。現状、火葬枠を増やすなどの対応をしているが、将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進める。
令和2年度には令和元年度に引き続き、火葬炉仕様検討や環境影響評価を行う。また、基本設計、都市計画決定手続き(事前協議)、周辺整備に係る設計等を行う。

【死亡者数の実績・将来推計、火葬待ち日数】

	平成28年	平成29年	平成30年	令和10年	令和20年	令和30年	令和40年
死亡者数	31,833	32,684	33,487	42,078	46,390	46,563	48,870
	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
火葬待ち日数 ※	4.01日	4.28日	4.46日				

※火葬待ち日数は、火葬可能になってから火葬日までの日数。
死亡日から起算すると+1日。

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
8節 旅費	350	150	△ 200	周辺企業等への説明等に伴う旅費
10節 消耗品費	150	150	0	事務経費
11節 役員費	30	30	0	整備通信の発行等
12節 委託費	101,100	160,637	59,537	基本設計等
13節 使用料及び賃借料	10	10	0	現地活動費
16節 公有財産購入費	588,108	0	△ 588,108	用地買替の完了に伴う皆減
合計	689,748	160,977	△ 528,771	

【事業スケジュール】

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新斎場整備検討	基本計画策定 整備手法検討	基本設計の考え方調整 火葬炉調査 環境影響評価 交通量調査 用地買替	基本設計 地質調査 火葬炉仕様検討 環境影響評価 都市計画手続き	基本設計 実施設計 経営許可手続き 都市計画手続き
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
実施設計 経営許可手続き 都市計画手続き 周辺工事	実施設計 経営許可手続き 本体工事 周辺工事	本体工事	しゅん工 供用開始	

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則
横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

死亡者数、火葬待ち日数(上記【死亡者数の実績・将来推計、火葬待ち日数】参照)
火葬需要と火葬能力の推計

	実績									
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
火葬需要(1月) a	3,300	3,600	3,590	3,857	3,949	4,040	4,129	4,215	4,298	4,377
火葬能力(市営) b	3,294	3,456	3,564	3,618	3,618	3,618	3,618	3,618	3,618	3,618
差引(b-a)	▲ 6	▲ 144	▲ 26	▲ 239	▲ 331	▲ 422	▲ 511	▲ 597	▲ 680	▲ 759

※統計上、年間で死亡数が最も多くなる1月の死亡推計(=火葬需要)と、既存の市営斎場の火葬可能件数(=火葬能力)の差から、火葬需給を推計しています。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	高岡 昭人	山口 真	三浦 しをり

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 5項 1目 社会福祉施設等償還金助成事業 (救護施設)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	9,390	0					9,390
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	10,330						10,330
増△減	△ 940	0	0	0	0	0	△ 940

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	11,192	10,884	10,335
市債+一般財源	11,192	10,884	10,335
決算 事業費	11,156	10,882	10,606
市債+一般財源	11,156	10,882	10,606

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	9,117	8,844
市債+一般財源	9,117	8,844

方針に関する決裁種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

社会福祉法人が施設を整備するにあたり、(独)福祉医療機構及び(福)横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金元金の一部及び(独)福祉医療機構から借り入れる資金の償還金の元金における利子を助成することにより、法人負担を軽減して、民間施設の整備促進を図る。

生活保護法に規定する救護施設(清明の郷)の整備にかかる民間法人借入金のうち、(独)福祉医療機構からの借入金について償還金元金の1/2及び利子、(福)横浜市社会福祉協議会からの借入金について償還金元金の1/2を助成する。

【実績の推移・今後見込み】

項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 見込み	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み	令和4年度 見込み
対象施設(法人)数	2	2	2	1	1	1	1
施設助成額 元金	8,692	8,692	8,692	8,692	8,025	8,025	8,025
施設助成額 利子	2,455	2,182	1,910	1,638	1,365	1,092	819
社協助成額 利子補給	9	8	4	0	0	0	0
合計	11,156	10,882	10,606	10,330	9,390	9,117	8,844

【事業費の内訳】

【単位：千円】

法人名	施設名等	助成額(元金/利子)	償還先
(福)横浜社会福祉協会	清明の郷	元金 8,025 利子 1,365	(独)福祉医療機構

【事業スケジュール】

元金分は年1回、利子分は年2回支払う。

【事業開始年度】

元金助成は、平成元年度から。

【根拠法令】

- ・社会福祉法第58条
- ・社会福祉法人の助成に関する条例
- ・横浜市補助金等の交付に関する規則
- ・横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱

【根拠とするデータ等】

(独)福祉医療機構発行 償還約定表(救護施設)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	鈴木 茂久	池田 範央	栗村 茉莉子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 5項 1目 社会福祉施設等償還金助成事業 (障害者施設)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	51,054	0				0	51,054
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	53,231						53,231
増△減	△ 2,177	0	0	0	0	0	△ 2,177

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	90,025	77,284	60,932
算 市債+一般財源	90,025	77,284	60,932
決 事業費	84,413	77,346	59,752
算 市債+一般財源	84,413	77,346	59,752

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	48,576	46,231
算 市債+一般財源	48,576	46,231

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

社会福祉法人が施設を建設するにあたり、平成26年度までに事業を開始し、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部及び福祉医療機構及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる償還金の元金における利子を助成することにより、法人負担を軽減して、民間施設の建設促進を図ります。

本年度も引き続き、本市からの補助金によって施設整備を行う施設に対し、借入元金及び利子の補助を行います。

【実績の推移・今後見込み】

項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 見込	令和2年度 見込	令和3年度 見込	令和4年度 見込
対象施設数	34	34	31	31	30	29	27
助成額 元金	75,585	68,695	52,125	46,260	44,692	42,852	41,052
助成額 利子	8,828	8,651	7,627	6,971	6,362	5,724	5,179
合計	84,413	77,346	59,752	53,231	51,054	48,576	46,231

【事業スケジュール】

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	3年4月以降
元金補助	交付決定 支出		支出		支出		支出		支出		支出	実績報告	交付確定
利子補給	交付決定 支出					支出						実績報告	交付確定

【事業開始年度】

元金助成：平成元年度

福祉医療機構借入れ分に対する利子補給：障害企画課（当時）では平成20年度から開始

横浜市社会福祉協議会借入れ分に対する利子補給：障害支援課では平成24年度から開始

【根拠法令】

- ・社会福祉法第58条
- ・社会福祉法人の助成に関する条例
- ・社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱
- ・社会福祉法第59条

【根拠とするデータ等】

償還約定表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	赤池 洋一	峰森 史衛

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目 社会福祉施設等償還金助成事業 (特別養護老人ホーム等)

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,335,241						1,335,241
補助事業							0
単独事業	1,335,241	補助率 %					1,335,241
令和元年度	1,488,856						1,488,856
増△減	△153,615	0	0	0	0	0	△153,615

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,871,627	1,700,327	1,600,941
市債+一般財源	1,871,627	1,700,327	1,600,941
決算 事業費	1,831,742	1,678,569	1,599,531
市債+一般財源	1,831,742	1,678,569	1,599,531

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,199,952	1,084,479
市債+一般財源	1,199,952	1,084,479

方針に関する決裁種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

社会福祉法人が施設を建設するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、及び福祉医療機構から借り入れる償還金の元金における利子を助成することにより、法人負担を軽減して、民間施設の建設促進を図ります。

2 令和2年度実施概要

(1) 対象法人

民間社会福祉施設整備を目的に、施設及び設備整備に係る借入を行った社会福祉法人等

(2) 助成範囲

ア 各年度における対象借入金の元金に係る償還額の一定割合分(3/4、1/2、9/100)

(認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業については、元金助成は実施していません。)

イ 各年度における対象借入金の利子

ウ 平成27年度の新規募集分から、償還金助成を廃止し、整備費助成単価に一定額を上乗せする。

【実績の推移・今後見込み】

1 特別養護老人ホーム

項目	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込	
元金	件数	211	209	206	207	199	194	190
	助成額	1,076,234	1,007,008	895,215	870,966	825,762	753,917	689,402
利子	件数	129	130	123	121	115	109	103
	助成額	831,743	813,064	772,779	728,560	654,757	574,039	504,230
合計	1,907,977	1,820,072	1,667,994	1,599,526	1,480,519	1,327,956	1,193,632	

2 認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業

項目	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込	
利子	件数	17	18	17	17	16	15	15
	助成額	12,308	11,670	10,575	9,555	8,337	7,285	6,320
合計	12,308	11,670	10,575	9,555	8,337	7,285	6,320	

3 今後の見込み

平成27年度の新規募集分から償還金助成が廃止されたため、平成26年度公募で選定された法人の償還が開始する平成29年度を境に、助成額は減少していきます。

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
交付決定 支払い	-	支払い	-	支払い	-	支払い	-	支払い	-	支払い	額確定

【事業開始年度】

元金助成：平成元年度

福祉医療機構借入れ分に対する利子補給：昭和48年度

【根拠法令】

1 社会福祉法第58条

2 社会福祉法人の助成に関する条例

3 横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱

【根拠とするデータ等】

福祉医療機構については償還約定表、横浜市社会福祉協議会については公正証書に基づく。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	澤野 直美	長嶋 貴文

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 5項 1目 社会福祉施設等償還金助成事業 (地域ケアプラザ)

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	751 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	42,676	0					42,676
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	43,084						43,084
増△減	△408	0	0	0	0	0	△408

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	48,314	44,048	43,671
市債+一般財源	48,314	44,048	43,671
決算 事業費	45,298	44,285	43,513
市債+一般財源	45,298	44,285	43,513

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	42,318	41,534
市債+一般財源	42,318	41,534

方針に関する決裁種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜市民間社会福祉施設等償還助成要綱に基づき、民設の地域ケアプラザ整備の促進と施設運営の充実を図ることを目的として、その整備に要する資金の借入金元金に係る償還額の一部及び利子を助成します。

①対象法人

地域ケアプラザの新規建設を目的に、施設及び設備整備に係る借入金を行った社会福祉法人

②助成範囲

各年度における対象借入金の元金にかかる償還額の3/4および利子

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
償還金助成	39,618	39,618	38,988	38,987	38,988	38,988	38,988	38,560
社協振興資金	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319
機構福祉貸付	18,299	18,299	17,669	17,668	17,669	17,669	17,669	17,241
利子補給	6,566	5,680	5,297	4,526	4,096	3,688	3,331	2,974
社協振興資金	1,066	492	885	817	763	711	711	711
機構福祉貸付	5,500	5,188	4,412	3,709	3,333	2,977	2,620	2,263
計	46,184	45,298	44,285	43,513	43,084	42,676	42,319	41,534

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引額	説明
① 償還金助成費	38,988	38,988	0	
② 利子補給費	4,096	3,688	△408	元金減による利子の減
	43,084	42,676	△408	

【事業スケジュール】

交付申請	交付決定通知	助成金の支出	実績報告書の受理	助成金額の確定・通知
R元年12月	4月1日	4月～3月	年度の償還終了後3月31日まで	実績報告書受理後

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

社会福祉法第58条
社会福祉法人の助成に関する条例
横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱
社会福祉法人横浜社会福祉協議会補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

償還約定表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	岩瀬 敬二	金岡 正

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名
7款 5項 1目 地域密着型サービス事業所整備及び 消防用設備設置等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	3

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	352,530	53,627	236,880	52,280	0	9,743
補助事業	352,530	53,627	236,880	52,280		9,743
単独事業		補助率 %				0
令和元年度	501,044	54,019	384,000	52,280		10,745
増△減	△ 148,514	△ 392	△ 147,120	0	0	△ 1,002

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	815,658	877,924	137,158
	市債+一般財源	267	118	118
決算	事業費	142,875	261,703	85,126
	市債+一般財源	24,541	△ 2,799	△ 11,769

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	352,530	352,530
	市債+一般財源	9,743	9,743

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域で、その人らしい生活を送ることができるよう、「通い」、「訪問」、「宿泊」を柔軟に組み合わせ提供する小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。あわせて、医療ニーズが高くなっても在宅生活が継続できるよう、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせた看護小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。

また、認知症になっても住み慣れた地域の中で、共同生活（5～9人）を送りながら、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援を受け、認知症状の進行緩和、生活機能向上を目指し、安心して日常生活を送ることができる認知症高齢者グループホームを整備します。

令和2年度は、引続き未整備圏域（看護小規模多機能型居宅介護は未整備区）の解消に努めつつ、区や日常生活圏域ごとの整備量や充足率等を考慮した上で、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームの整備を進めます。なお、財源は、「神奈川県地域医療介護総合確保基金」を活用します。

また、利用者の安心・安全を確保するため、国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、既設事業所のうち、平成31年4月1日以降新たに消防用設備の設置が義務付けられた事業所に対し消防用設備設置費の補助を行います。あわせて、既設事業所に対し、防災改修費、ブロック塀改修費、給水設備設置費等の補助を行います。

【実績の推移・今後見込み】

令和元年度末までに、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護をあわせて157か所、認知症高齢者グループホームは331か所を整備予定です。

今後も、第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（H30～R2年度）をふまえ、引き続き整備を進めます。

《小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所》

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
小規模多機能型居宅介護事業所整備数 (補助金交付：内数)	4 (3)	7 (2)	12 (6)	6 (1)	5 (3)	3 (1)	13 (13)
看護小規模多機能型居宅介護事業所整備数 <新規> (補助金交付：内数)	2 (1)	0	1 (1)	0 (0)	2 (2)	3 (3)	3 (3)
(看護)小規模多機能型居宅介護事業所整備数 <転換>	1	0	3	0	2	0	0
廃止・指定取消数	1	2	11	3	0	0	0
累計数	137	142	147	150	157	163	179
介護保険事業計画整備目標数	148	164	180	168	184	200	216(※)

※R3年度の計画目標数は予定

《認知症高齢者グループホーム》

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
整備数 (補助金交付：内数)	6 (2)	2 (0)	11 (0)	14 (1)	10 (5)	7 (3)	10 (10)
廃止・指定取消数	0	2	2	2	0	0	0
累計数	300	300	309	321	331	338	348
介護保険事業計画整備目標数	305	308	312	326	336	346	356(※)

※R3年度の計画目標数は予定

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差引	説明
小規模多機能型居宅介護事業所	128,000	33,600	△ 94,400	【県費】 上限額 33,600千円/か所×1か所 運営事業者が直接行う新築・新築(内装)・改修工事等の整備費補助。
看護小規模多機能型居宅介護事業所	64,000	102,480	38,480	【県費】 上限額 33,600千円/か所×2か所 上限額 35,280千円/か所×1か所 運営事業者が直接行う新築・新築(内装)・改修工事等の整備費補助。1か所は、地域密着特養と併設のため、33,600千円×1.05
認知症高齢者グループホーム	192,000	100,800	△ 91,200	【県費】 上限額 33,600千円/か所×3か所 運営事業者が直接行う新築・新築(内装)・改修工事等の整備費補助。
スプリンクラー設備	3,334	3,496	162	【国費】 上限額 9,710円/㎡×360㎡ 2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う工事の設置費補助。
消火ポンプユニット等	4,640	4,880	240	【国費】 上限額 2,440千円/か所×2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行うスプリンクラー設備設置 工事にあたり、水道口径・水圧等の問題で消火ポンプユニット 等が必要な場合の設置費補助。
自動火災報知設備	2,060	2,160	100	【国費】 上限額 1,080千円/か所×2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う工事の設置費補助。
消防機関通報火災報知設備	620	650	30	【国費】 上限額 325千円/か所×2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う工事の設置費補助。
防災改修	22,110	23,190	1,080	【国費】 上限額 7,730千円/か所×3か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う耐震補強等を目的とした 防災改修費補助。
給水設備	0	22,500	22,500	【国費・市費】 (国1/2、市1/4、事業者1/4) 7,500千円/か所×3か所 受水槽・地下水利用給水設備の整備を目的とした補助。(新 規)
ブロック塀改修	31,882	6,376	△ 25,506	【国費・市費】 (国1/2、市1/4、事業者1/4) 1,275.3千円/か所×5か所 既存事業所のブロック塀の改修を目的とした補助。
返還金	52,280	52,280	0	【諸収入】 財産処分、消費税仕入控除税額に係る国・県への返 還金
事務費	118	118	0	【市費】 事業所整備における事務費。
合計	501,044	352,530	△ 148,514	

【 事業スケジュール 】

(整備事業)



【 事業開始年度 】

小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助：18年度
看護小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助：24年度
認知症高齢者グループホーム整備費補助：19年度
横浜市スプリンクラー設備等整備費補助：21年度

【 根拠法令 】

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第5条
介護保険法第8条第19項、介護保険法第8条第23項、老人福祉法第5条の2第5項、老人福祉法第5条の2第7項
介護保険法第8条第20項、老人福祉法第5条の2第6項、消防法、消防法施行令
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
地域医療介護総合確保基金管理運営要領
神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営支援 係
	松村 健也	渡辺 裕美	庄司 弥生

(健康福祉 局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目
養護老人ホーム解体事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号 7-5-1 13
令和元年度事業評価書番号

(単位：千円)

Table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 令和2年度, 令和元年度, and 増△減.

Table with columns: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度. Rows include 予算 and 決算 for 事業費 and 市債+一般財源.

Table with columns: 歳出, 令和3年度, 令和4年度. Rows include 予算 and 決算 for 事業費 and 市債+一般財源.

方針に関する決裁 種別()
(有) (H25.3) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

老朽化等の課題に対応するため、公立養護老人ホーム（恵風ホーム）の代替施設について、民設民営による整備を行いました。
2年度は恵風ホームの解体工事及び名瀬ホーム跡地にて測量・分筆を予定しています。

【施設の概要】

Table with columns: 施設名, 所在地, 敷地面積 (m²), 延床面積 (m²), 定員 (人), 整備運営法人. Rows include 野庭風の丘, 名瀬の森, 恵風ホーム.

【実績の推移・今後見込み】

Table with columns: 定員, 入所者数 (H28, H29, H30, H31/R元, R2). Rows include 民設民営 (名瀬の森), 公設公営 (恵風ホーム), 公設指定管理 (1施設), 民設民営 (4施設), 計.

【事業費の内訳】

Table with columns: 名瀬, 恵風, 合計, R1年度, R2年度, R3年度, R4年度, 事業スケジュール. Rows include 名瀬跡地活用, 恵風H解体, 計, 国, 市債, 一般財源.

【事業スケジュール】

Table with columns: 施設名, R元, R2 (3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 1月, 2月, 3月). Rows include 名瀬ホーム跡地, 恵風ホーム.

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

老人福祉法、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市養護老人ホーム整備費補助要綱

【根拠とするデータ等】

令和元年度解体工事実施設計の積算に基づく。

Table with columns: 課長 (松村 健也), 係長 (澤野 直美), 施設整備係 (飯田 動). Row 1: 本資料は、公正・適正に作成しました。

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 地域包括ケア推進課〕

事業名
7款 5項 1目
介護予防交流拠点整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	4
16	2

令和元年度事業評価書番号	7-5-1 14
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	18,316	0	17,820			0	496
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	17,526		17,000				526
増△減	790	0	820	0	0	0	△30

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子事業費	20,236	17,440	34,148
市債+一般財源	736	440	148
決算	544	0	8,515
算	544	0	15

歳出	令和3年度	令和4年度
子事業費	27,256	27,256
市債+一般財源	526	526

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

介護予防や、健康の維持増進、閉じこもりを防止することを目的として実施する、高齢者が集うサロン等の整備を支援し、介護予防・生活支援につながる活動の推進を図ります。
令和元年度から、事業主体の対象者に民間企業も加え、多様な主体による拠点整備が進むよう制度変更しています。

【実績の推移・今後見込み】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備か所数 (開所)	2か所	3か所	0か所	0か所	1か所	1か所 (予定)	2か所	3か所
整備地区	・瀬谷区阿久和 ・鶴見区鶴見中央	・旭区若葉台 ・緑区南長津田 ・泉区弥生台	—	—	・南区永田みなみ台	・青葉区市が尾		

※平成27年度までは、地域介護・福祉空間整備費等補助金（国費）にて実施
※平成28年度からは、地域医療介護総合確保基金事業費補助金（県費）にて実施

【事業費の内訳】

地域医療介護総合確保基金事業費補助金（県費）を活用した補助を実施し、1件あたり上限は891万円です。（令和元年10月1日からの消費税増税により、上限850万円から増額）令和2年度は、市内2か所の拠点整備を行うこととし、事業者の募集、補助金の交付を行います。

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
1 施設整備費（県費）	17,000	17,820	820	消費税増税に伴う補助金単価の変更による増
2 アドバイザー等派遣、事務費等	526	496	△30	交流会未実施による減
合計	17,526	18,316	790	

【事業スケジュール】

整備・運営事業者の応募要件に、非営利組織だけでなく「民間企業」を追加

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度						要綱等 改正	課長・係長・ 担当者会議 説明	事業者公募 高年齢福祉部会 横浜市福祉事業経営者			選考委員会 選定・面談 整備・アドバ イザー派遣	* 横浜市 へ申請 書提出
令和2年度	* 県へ申請 書提出	★ 県審査	★ 補助金交付 決定(市)	実施設計・設計審査			見積徴収・ 工事業者決定			工事		竣工・審査・報 告書作成・県 へ提出

【事業開始年度】

平成22年度 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国費）を活用して事業開始。
平成26年度 「地域福祉交流拠点整備事業」として事業化
平成28年度 地域介護・福祉空間整備等補助金（国費）廃止。地域医療介護総合確保基金事業費補助金（県費）を活用して補助を実施
平成29年度 福祉保健課所管の「地域福祉・交流拠点整備事業」から、本事業（高齢在宅支援課所管）へ転換。
平成30年度 機構改革により、高齢在宅支援課から地域包括ケア推進課へ業務移管。

【根拠法令】

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律及び関係政省令・要綱
神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱
地域密着型サービス等整備助成事業費補助金実施要領
横浜市介護予防交流拠点整備費補助金交付要綱
横浜市介護予防交流拠点整備事業整備計画選考要領

【根拠とするデータ等】

・平成28年度横浜市高齢者実態調査
・横浜市高齢者人口（第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より抜粋）

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (推計値)	令和7年 (推計値)
総人口	342.7万人	358.0万人	368.9万人	372.5万人	373.3万人	371.0万人
高齢者人口 (65歳以上)	47.9万人	60.9万人	74.1万人	87.1万人	93.5万人	96.6万人
高齢化率	14.0%	17.0%	20.1%	24.3%	25.0%	26.0%

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 喜多 麻子 係長 古川 浩 地域包括ケア推進係 永田 一恵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目
有料老人ホーム消防用設備設置等事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	12,180	12,118		26		0	36
補助事業	12,118	12,118					0
単独事業	62	補助率 100%		26			36
令和元年度	12,609	12,276		261			72
増△減	△ 429	△ 158	0	△ 235	0	0	△ 36

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	64,000	157,200	48,766
市債+一般財源	120	72	72
決算 事業費	3,649	25,427	13,090
市債+一般財源	0	2,917	8,193

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	12,180	12,180
市債+一般財源	36	36

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

有料老人ホーム入居者の安全を確保するため、消防用設備の設置を事業者に対して促し、それらにかかる経費の一部を補助します。

平成27年4月1日から改正消防法が施行されたことにより、スプリンクラー設備等の設置基準が見直され、入居者の要介護度によって、新たに設置が義務付けられる施設が生じました。これまで対象施設への設置を進めてきましたが、平成27年3月31日以前から事業を実施してきた未届有料老人ホーム等に対しても設置を進める必要があります。令和2年度も事業を継続し、老人福祉法第29条の届出を前提として補助対象とすることにより、設置を促進させます。

【実績の推移・今後見込み】

国の交付金（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金）を活用し、本市の補助事業として進めます。

横浜市内有料老人ホームへのスプリンクラー設備補助事業の実績

年度	県事業					本市事業					
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
件数	2	7	1	1	1	0	2	13	2	0 (見込み)	2 (見込み)
補助対象	延べ面積275㎡以上					原則、延べ面積275㎡未満					
設置義務 (消防法)	延べ面積275㎡以上					面積基準なし					

【事業費の内訳】

- スプリンクラー設備設置費 4,428千円
(内訳) 上限額9,710円/㎡×456㎡=4,428千円【国費】
老人福祉法上の届出済施設に対する設置補助費
対象事業所数：2か所 対象事業所の総延床面積：456㎡
- 消火ポンプ等設置費 4,880千円
(内訳) 上限額2,440千円/か所×2か所=4,880千円【国費】
スプリンクラー補助対象施設のうち、水道口径や水圧等の問題で消火ポンプ等の設置が必要な場合の設置費補助
対象事業所数：2か所
- 自動火災報知設備設置費 2,160千円
(内訳) 上限額1,080千円/か所×2か所=2,160千円【国費】
老人福祉法上の届出済施設に対する設置補助費
対象事業所数：2か所
- 消防機関へ通報する火災報知設備 650千円
(内訳) 上限額325千円/か所×2か所=650千円【国費】
老人福祉法上の届出済施設に対する設置補助費
対象事業所数：2か所
- 消費税の仕入控除税額に係る国への返納 26千円【諸収入】
平成30、令和元年度交付分
- 事務費 36千円【市費】
消防設備設置に係る広報、事務費等

【事業スケジュール】

7～8月頃：申請書受付、9～10月頃：交付決定、10～11月頃：見積合せ、着工、
12～3月頃：竣工、完了検査（当該年度末を期限として完了検査を受けることを条件とする。）

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

老人福祉法第29条、横浜市有料老人ホーム設置運営指導指針、消防法、消防法施行令

【根拠とするデータ等】

過年度補助実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松村 健也	係長 足立原 淳	施設整備係 今井 俊之
--------------------	-------------	-------------	----------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 5項 1目 障害者施設等防犯対策強化事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 19
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和2年度	12,479	6,204				6,275
補助事業	11,618	6,204				5,414
単独事業	861	補助率 50%				861
令和元年度	31,112	18,196				12,916
増△減	△ 18,633	△ 11,992	0	0	0	△ 6,641

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	147,592	26,883
算 市債+一般財源	0	58,192	12,567
決 事業費	0	18,678	3,590
算 市債+一般財源	0	10,238	1,198

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	12,479	12,479
算 市債+一般財源	6,275	6,275

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事を実施する。

【事業積算及び実施対象】

施設等種別	箇所数	単価(千円)	ウ(=ア×イ) 単位：千円			
			整備事業費	国費	市債・一財	事業者負担
障害者地域活動ホーム	1	@861	861	430	215	216
精神障害者生活支援センター	1	A型(公設民営型)	861	-	861	0
		B型(民設民営型)	861	-	645	216
地域活動支援センター	2	@861	1,722	-	1,291	431
障害者グループホーム	3	A型(運営委員会型)	503	-	377	126
		B型(法人運営型)	503	754	377	378
多機能型拠点	1	@861	861	430	215	216
障害者支援施設	1	@3,047	3,047	1,524	761	762
障害福祉サービス事業所	4	@861	3,444	1,722	861	861
計	15		13,669	4,860	5,603	3,206

【実績の推移・今後見込み】

項目	単位：箇所				
	H29年度実績※	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
障害者支援施設(入所施設)	2	0	1	1	1
その他施設等	22	7	24	14	14
ブロック塀等改修工事	0	0	10	2	2
合計	24	7	35	17	17

※ H29年度の実績は7款2項1目のもの

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差引	説明
障害者支援施設(入所施設)	2,285	2,285	0	過去の実績見込みをもとに、令和2年度の見込み額を積算。
その他施設等	12,756	8,178	▲ 4,578	
ブロック塀等改修工事	16,071	2,016	▲ 14,055	障害者施設等におけるブロック塀等の改修整備を明確に対象として整備補助を実施
合計	31,112	12,479	▲ 18,633	

【事業開始年度】

平成28年度(補正予算)

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱、横浜市障害福祉事業所防犯対策補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	赤池 洋一	小澤 結花

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	97,500	65,000					32,500
補助事業	97,500	65,000					32,500
単独事業		補助率 50%					0
令和元年度	45,000	45,000					0
増△減	52,500	20,000	0	0	0	0	32,500

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢者施設等が、災害による停電・断水時にも、施設機能を維持するための電力・水の確保が自力でできるよう、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。

【実績の推移・今後見込み】

国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、本市の補助事業として実施します。
なお、令和2年度より、給水設備の項目と対象施設が追加されました。

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
非常用自家発電設備・給水設備整備	45,000	97,500	52,500	【国費・市費】(国1/2、市1/4、事業者1/4) 対象施設：介護老人保健施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、介護医療院 計13か所程度

【事業スケジュール】

4～6月頃：見積合せ、着工
7～12月頃：竣工、完了検査（当該年度末を期限として完了検査を受けることを条件とする。）

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例
横浜市補助金等の交付に関する規則
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度補助実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	澤野 直美	長嶋 貴文

(健康福祉局 -)